

利尻富士町温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版（1/2）

① 計画策定の基本的事項・背景

計画策定の背景

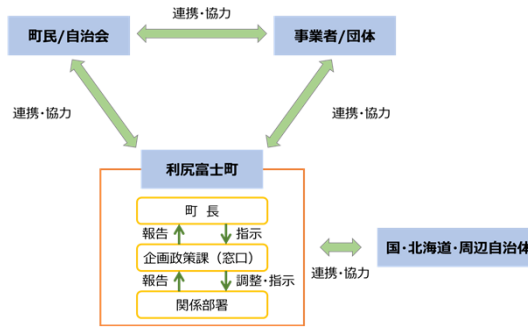
- 気候変動問題は遠い未来の話ではなく、今まさに私たちの生活に大きな影響を与えており、世界各国で**2050年までのカーボンニュートラル**を目標として掲げる動きが広がっています。
- 2020（令和2）年10月、日本では2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち、2050年カーボンニュートラルや脱炭素（ゼロカーボン）社会の実現を目指すことを宣言しました。また、2021（令和3）年4月には**2030（令和12）年度の温室効果ガスの削減目標を2013（平成25）年度比で46%削減すること**とする旨を公表しました。
- 利尻富士町は2023（令和5）年3月に利尻町・礼文町との3町共同で「**ゼロカーボンシティ共同宣言**」を宣言し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする「**ゼロカーボンシティ**」を**目指し**、脱炭素社会の実現に向け主体的に取り組んでいくこととしました。

計画期間

- 本計画は2013（平成25）年度を基準年度とし、2050年カーボンニュートラルに向け、2030（令和12）年度を目標年度と設定します。

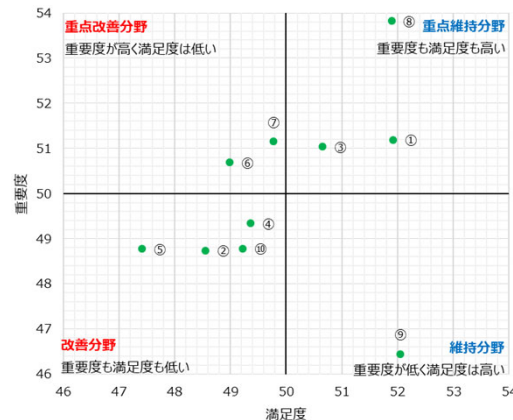
推進体制

- 利尻富士町では区域施策編の推進体制として町長をトップとし、全ての部局が参画する横断的な庁内体制を構築・運営します。
- 脱炭素化を担当する部局・職員と庁外部署との連携や地域とのネットワーク構築等も重要であり、**庁外体制の構築**も検討を進めます。



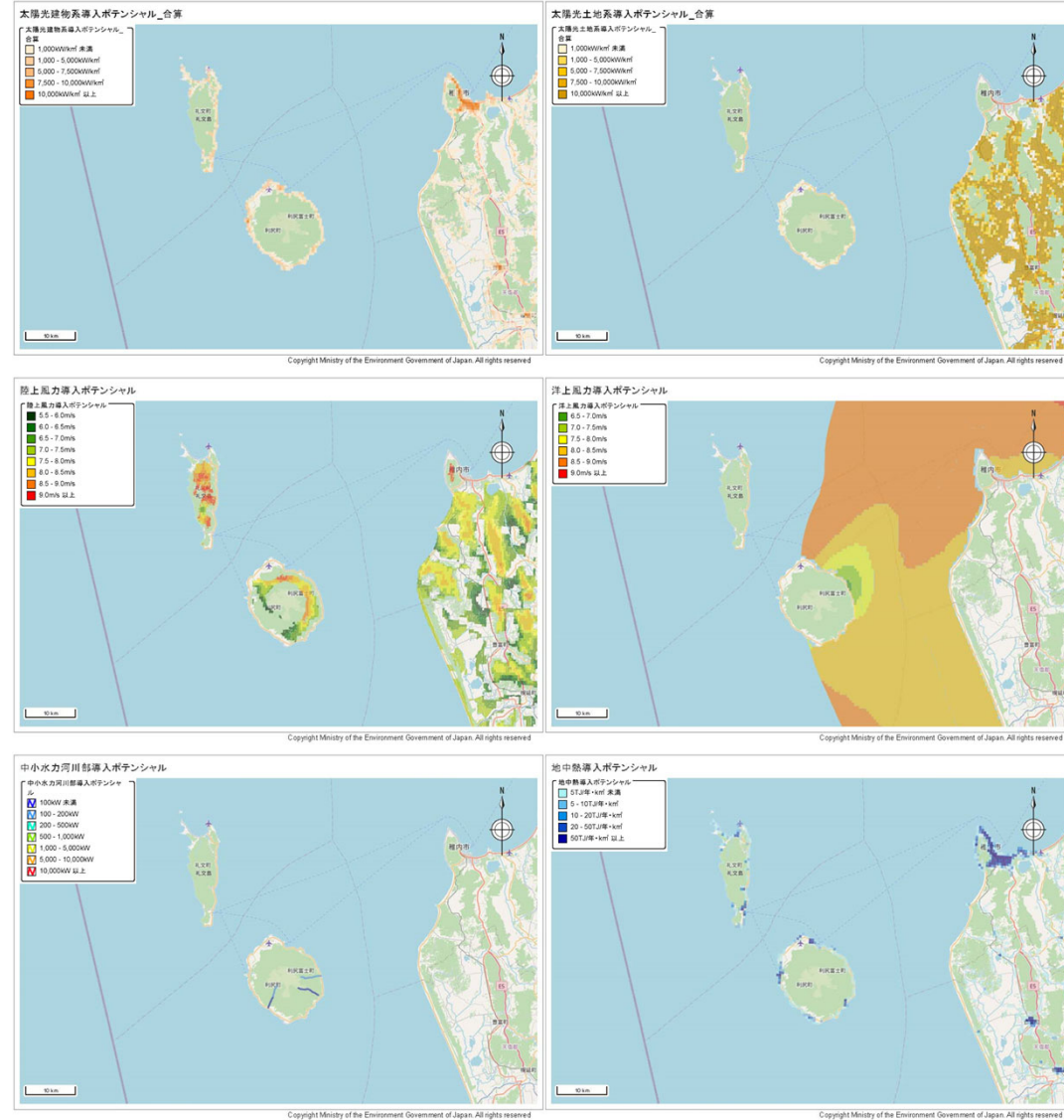
② 町民アンケート結果

- 「⑥コンパクトで利便性の高いまちづくり」、「⑦町民へのごみの減量化・資源化の推進」が「**重点改善分野**」に分類され、今後の**重点的に改善すべき取組**となりました。
- 「②公共施設への再生可能エネルギー導入推進」、「④環境教育の充実」、「⑤省エネルギー行動への意識啓発」、「⑩ブルーカーボン生態系取組の推進」が「**改善分野**」に分類され、今後の取組の見直しが望まれる結果となりました。



③ 再生可能エネルギーの賦存状況

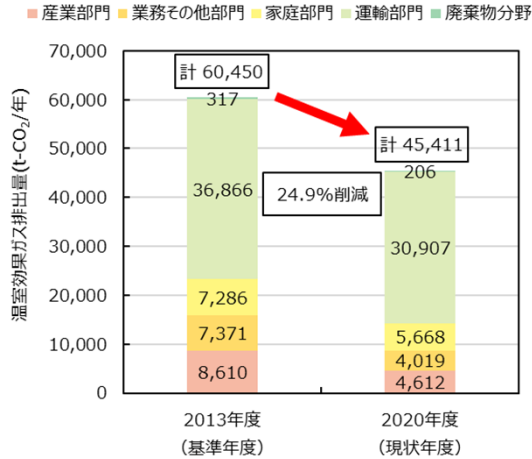
- 本町の再エネポテンシャル（電気）は陸上風力が最も多く、約113万MWh/年（353MW）、次いで建物系太陽光が約3万MWh/年（23MW）となっています。
- また、再エネポテンシャル（熱）は約16GJ/年となっており、地中熱が約93%を占めています。
- 今後はポテンシャルの大きさや導入に要するまでの期間、土地開発のハードルなどを踏まえて、**太陽光から優先して導入検討**を行います。



利尻富士町温暖化対策実行計画（区域施策編）概要版（2/2）

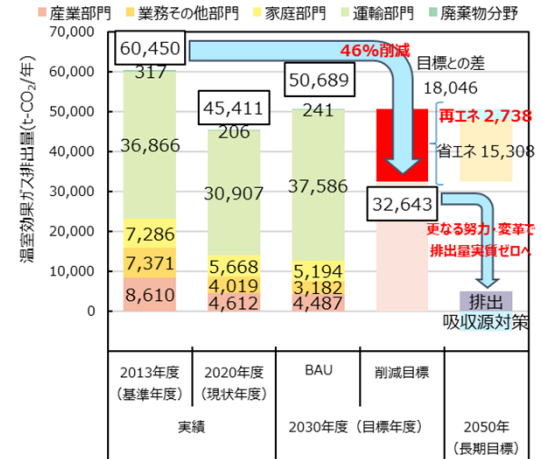
④ 温室効果ガス排出量の推計

- 本町における2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は2013（平成25）年度と比較すると、産業部門（建設業・鉱業）を除く全部門において減少しています。
- 2020（令和2）年度の温室効果ガス排出量は45,411t-CO₂/年であり、2013（平成25）年度における60,450t-CO₂/年と比較すると、24.9%減少しています。
- 部門別に見ると2020（令和2）年度では運輸部門が最も多く全体の約68%を占めており、次いで家庭部門が約13%、産業部門が約10%となっています。



2030（令和12）年度以降のカーボンニュートラルに向けたシナリオ

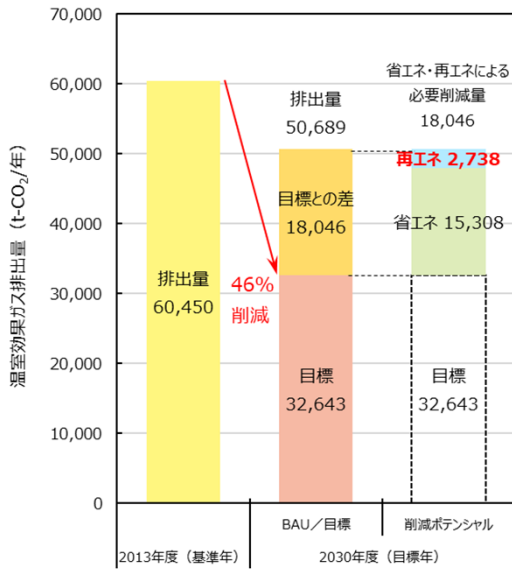
- 2030（令和12）年度においてもなお排出される温室効果ガスについては、2050年にかけて省エネルギー対策の更なる推進や、再生可能エネルギーの普及拡大など地域づくりに資する幅広い取組のほか、水素の利活用やカーボンリサイクルなどの技術革新をはじめ、水素やアンモニアなど次世代燃料の利用や生産拠点の整備など、サプライチェーンの構築等により削減を図ります。
- また、これらの取組を講じてなお排出される温室効果ガス排出については、吸収源対策等の実施により相殺するものとします。



⑤ 計画の目標

区域施策編の目標

- 本計画で定める計画全体の総量削減目標は、地球温暖化対策計画を踏まえ、2030（令和12）年度において**基準年度（2013（平成25）年度）の46%削減**することとし、**温室効果ガス排出量32,643t-CO₂/年**を目標と設定します。
- 今後の新たな温室効果ガス削減の施策を考慮せず、電力排出係数の改善を反映した場合の**2030（令和12）年度における排出量は50,689t-CO₂/年と推計され、上記目標との差は18,046t-CO₂/年**となります。
- さらに、省エネによる温室効果ガス排出の削減ポテンシャル（見込量）は15,308t-CO₂/年と推計され、**目標達成のための再エネ導入目標は2,738t-CO₂/年**となります。
- この再エネ導入目標を電力量換算した場合**29,980MWh/年**となり、本町の各種再エネを組み合わせて導入することや卒FITの地域循環によって実現を目指します。



⑥ 地球温暖化の対策に向けた利尻富士町の重点プロジェクト

- 本町では、自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の削減等のための施策を推進します。
- 特に、**地域の事業者・住民との協力・連携の確保に留意しつつ、公共施設等の総合管理やまちづくりを推進**します。
- また、再生可能エネルギー等の最大限の導入・活用とともに、徹底した省エネルギーの推進を図ることを目指します。

省エネルギー化の推進	環境にやさしい商品の選択
	建築物の省エネルギー性向上
	モビリティにおける脱炭素化
エネルギーの適切な転換	自家消費型太陽光発電設備の導入
	地域特性を活かした多様なエネルギーの利用
二酸化炭素吸収源の整備	ブルーカーボン生態系の保全
	森林の整備と間伐材の活用
町内環境の美化	適切な廃棄物の処理
町内の環境意識醸成	資源循環の推進
	脱炭素行動の支援
	環境教育の推進